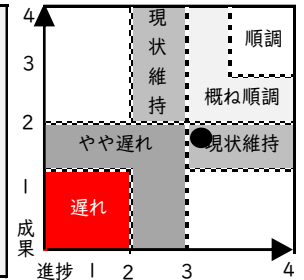


令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	1	健康づくりの推進	
	いつまでも健康で生きがいをもった生活を送ることができるよう、市民一人ひとりのライフステージに応じた主体的な健康づくりを支援するとともに、産学官金が一体となって市民の健康を支える地域社会「健康コミュニティ」を推進します。		
担当課	健康づくり推進課、国保医療助成課		



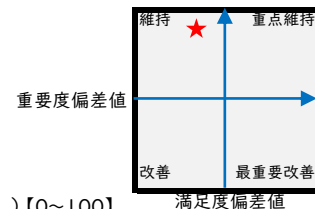
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	38.1			1位/32施策
重要度	0.396			25位/32施策

改善度
-22.88
(32位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
健康ひろば利用者数	新規	↗	健康ひろば来場者数の合計	14,089人	15,910人	6,813人★		C
各種健康教室参加者数	6,915人 (H28)	↗	各種の健康教室参加者数の合計	6,095人	7,431人	1,243人★		D
がん検診受診率	4.85% (H28)	↗	がん検診の対象者のうち、受診者数の割合	4.04%	4.01%	3.44%★		D
予防接種実施率	58.9% (H28)	↗	予防接種の対象者のうち、接種者数の割合	58.7%	59.9%	66.7%		A
麻しん・風しんワクチン接種率	95.0% (H29)	95% →	接種対象者のうち、ワクチン接種者数の割合	95.0%	98.8%	94.7%		D
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A: 現状値及び昨年値ともに向上 B: 現状値及び昨年値とほぼ同数 C: 現状値より向上したが、昨年値より低下 D: 現状値より低下したが、昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 現状値及び昨年値ともに低下				成果指標評価		1.8		C

※★印は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものとなっています。

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響による臨時休館などにより、健康ひろばの利用者が大幅に減少したほか、各種健康教室も同様に減少。 ・新型コロナウイルスの影響による受診控えや特定健診、がん検診が人数制限を行わざるをえなくなったため、受診率が減少した。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種については、季節性インフルエンザ以外はほぼ横ばいで推移している。季節性インフルエンザの接種率は65歳以上を無料としたこと、周知（老人クラブ、ふれあい）をする取組みを行ったことが成果指標が伸びた要因と考える。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年も同様に新型コロナウイルスの影響を受けているところであるが、この状況下においても、健康づくりに必要な事業は十分な感染対策をとった上で実施していく。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	・保健センター利用者数R2 6,382人 ・健康ひろば事業別参加人数R2 健診 2,466人、健診以外の保健事業 1,785人、フードデイ 113人、健康相談 18人、北大COIの日 674人、団体利用 140人、休憩・待ち合わせ 439人	C	A	B
健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/国保医療助成課】	・訪問指導件数 30人 ・健康相談 460人 ・健康教育 1,243人 ・健康診査 594人 ・肝炎検査 745人 ・骨粗しょう症検査 215人 ・がん検診 8,798人 ・ピロリ菌検査 783人 ・後期高齢者人間ドック助成件数 224件(車椅子人間ドック5件含) ・後期高齢者脳ドック助成件数 29件	B	B	B
健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	・北大COI健康講座実績(R2)実施回数 0回(新型コロナウイルスの影響による) ・健康測定(健康ひろばR2)718人 ・げんき発見ドック参加者 232人	C	A	B
疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	○各種定期予防接種の実施、受診勧奨 ・ヒブ1,497人 ・小児肺炎球菌1,496人 ・4種混合1,532人 ・2種混合540人 ・BCG391人 ・麻しん・風しん混合 865人 ・水痘 740人 ・B型肝炎1,124人 ・日本脳炎 4,328人 ・ロタ 327人 ・季節性インフルエンザ18,052人 ・高齢者肺炎球菌1,117人 ○結核検診 2人 ○エキノコックス症検診 137人	A	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.1	B

事務事業一覧

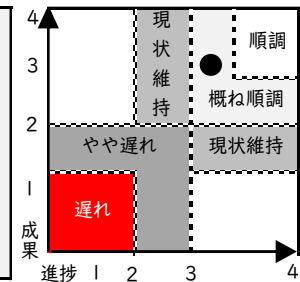
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 保健総務管理事業 【健康づくり推進課】	定期的な健診、気軽に受けられる健康チェック、楽しみながら体験できる健康イベントなどを実施し、市民が健康状態を把握でき、健康相談を受けられる環境を整備。	37,432 (2.8人)	18,699 (1.8人)	15,350 (0.8人)
		57,592	31,659	21,110
重点 健康寿命延伸事業 【健康づくり推進課/国保医療助成課】	市民の健康を「まもる・つくる・つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病予防のため、各種健康づくり事業や各種健康診査を実施 ・後期高齢者の疾病の予防・早期発見のため、人間ドック・脳ドック費用の一部助成を実施。	77,657 (8.5人)	68,249 (8.5人)	58,161 (8.5人)
		138,857	129,449	119,361
重点 健康経営都市推進事業 【健康づくり推進課】	生活・健康づくりサービスの提供基盤(オープンプラットフォーム)の構築や農・食・健康を連動させた新しい健康関連産業の創出に加え、北大COIと連携し、産学官金が一体となって市民の健康を支える健康コミュニティを推進。	26,353 (2.0人)	30,611 (2.0人)	22,378 (2.0人)
		40,753	45,011	36,778
重点 疾病予防推進事業 【健康づくり推進課】	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種、結核検診、エキノコックス症検診を実施	159,509 (1.5人)	170,075 (1.5人)	130,444 (1.5人)
		170,309	180,875	141,244

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	2	高齢者福祉の充実 高齢者が生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、健康を維持し、自立した生活を送ることのできる環境づくりを進めるとともに、就労や地域活動、趣味などを通じた積極的な社会参加の機会の拡充を図ります。	
担当課	高齢介護課(経費老人ホーム含む)、健康づくり推進課、包括支援センター		



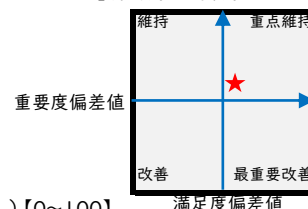
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	23.0			6位/32施策
重要度	0.470			14位/32施策

改善度
-3.35
(22位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。)[0～100]

・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]

・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
地域包括支援センターにおける相談件数	2,043人 (H28)	↗	市内の地域包括支援センター4か所における相談件数の合計	2,755人	2,878人	3,227人		A
認知症サポーター数	8,239人 (H28)	↗	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	9,545人	9,953人	10,151人		A
市民後見人活動者数	4人 (H28)	↗	市民後見人として登録された者のうち、実際に活動している者の人数	10人	23人	20人		C
要介護認定率	21.66% (H28)	↘	[要介護認定者数]÷[第1号被保険者数]×100	21.71%	22.10%	22.53%		C
<p>●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点</p> <p>A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが、昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数</p>				成果指標評価		3.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の内訳は、相談者本人の割合が2018年13.9%⇒2020年22.9%、内容は介護保険サービス65%、認知症の対応12%、虐待・権利擁護4%位だった。岩見沢市の高齢化率は2018.4月34.5%⇒2021.4月36.5%と上昇しており、今後も高齢者数の増加に伴い、相談件数の増加が見込まれる。 新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症サポーター数は例年と比べると増加数の幅は小さくなっている。 市民後見人活動者数は現状値からは向上したが、新規受任件数が少なかったため、昨年度より減少した。 要介護認定率については、高齢化に伴い軽度者(要支援1～要介護1)の認定者数が増加しており、年々上昇傾向にある。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 独居(支援者不在)や支援困難事例が増え、虐待及び権利擁護関係は社会福祉士、認知症の困難事例は認知症初期集中支援チームが対応したり、地域ケア個別会議を開催した。 「認知症サポーター養成講座」及び「認知症サポーターステップアップ講座」を実施し、認知症理解について取組みを進めた。また一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業等、地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。 市民後見人の養成に加え、「地域包括支援センター」と「成年後見支援センター」の連携を図り、成年後見が必要な方への相談支援や申立て手続き、担い手となる市民後見人への支援など、制度の安定的な運用を図った。 介護予防・生活支援サービス事業の新たな基準によるサービス構築を図るなど、介護予防に資する取組みを進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け例年に比べ実施回数は減少した。 地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員と認知症初期集中支援チームの連携により、認知症の早期診断、早期対応に向けた支援を行うなど、医療と介護の両面からの課題分析を行うための連携を強化する取組みを進めた。
-------	---

課題と今後の方向性	【内部評価】
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数や困難事例の増加に対応するため、専門職員の確保や増員が必要になると予想される。 ・高齢化により、認知症等により判断能力の不十分な高齢者は増加していくものと考えられる。それに伴い、今後成年後見の需要は高まっていくと思われることから、引き続き市民後見人の養成を行い、成年後見の担い手の確保を図る。 ・軽度者向けの介護予防サービスを充実させてはいるが、適切なサービス利用に繋がっていない認定者もあることから、生活習慣病予防と併せて、地域支援事業による生活機能を維持・向上するための事業を実施し、サービスの利用につなげることで健康寿命の延伸、生活の質の向上を図る。 ・引き続き、「認知症サポーター養成講座」による認知症サポーターを養成し、認知症理解について取組みを行う。また一般介護予防事業や介護予防・生活支援サービス事業等、地域支援事業における各種事業を実施し介護予防の推進に取り組んでいる。 ・今後も高齢化が進んでいくことから、認知症サポーター受講修了者への「ステップアップ講座」の実施や、認知症地域支援推進員活動の充実等、認知症施策への取組みを強化していく必要がある。

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価																							
		達成度	有効性	効率性																					
高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報サービス助成件数 146件 ・広報6月号・HP掲載などを実施 	A	A	B																					
介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する補助 83人分 1割負担⇒7.5%負担(本人) ・ホームヘルプサービスを利用している低所得者への負担軽減措置 579人 1割負担⇒5%負担(本人) 	B	B	B																					
高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老会実施箇所 108か所 ・出席者数 3,218人 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会の実施は自粛を求め、記念品の贈呈等も敬老会の実施とみなした。 ・老人クラブ数 95クラブ ・会員数 5,238人 ・岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し実施した高齢者の健康を「まもる・つくる・つなぐ」事業、ひとつづくり研修事業などへの支援により、老人クラブへの加入に向けた取組みを進めた。 ・高齢者の生きがいづくり推進事業 573人 ・高齢者の健康づくり推進事業 438人 ・金婚祝賀事業 434人 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、祝賀会は中止し、記念品を贈呈した。 ・高齢者福祉大会開催事業 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため大会は中止した。 	B	B	B																					
長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> ・かぞえ年齢99歳の方に祝金3万円を支給 76人 	B	B	B																					
特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター/健康づくり推進課】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターでの相談件数3,227件、ケアプラン作成数19,401件、地域ケア会議開催回数4回、認知症初期集中支援チーム対応回数82回 ・介護保険事業の円滑な運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など 	A	A	A																					
市民後見推進事業 【高齢介護課】	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 養成講座修了者13人 ・フォローアップ講座修了者12人 ・市民後見人登録者数35人 	B	A	B																					
<ul style="list-style-type: none"> ●重点事業の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 																									
<table border="0"> <tr> <td>【達成度】</td> <td>【有効性】</td> <td>【効率性】</td> <td rowspan="4">事業評価</td> <td rowspan="4">3.3</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>A 十分である</td> <td>非常に有効</td> <td>改善の余地なし</td> </tr> <tr> <td>B 概ね十分である</td> <td>有効</td> <td>概ね効率が良い</td> </tr> <tr> <td>C やや不十分である</td> <td>やや有効でない</td> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>D 不十分である</td> <td>有効でない</td> <td>大きく改善の余地あり</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		【達成度】	【有効性】	【効率性】	事業評価	3.3	B	A 十分である	非常に有効	改善の余地なし	B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い	C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり	D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり						
【達成度】	【有効性】	【効率性】	事業評価	3.3				B																	
A 十分である	非常に有効	改善の余地なし																							
B 概ね十分である	有効	概ね効率が良い																							
C やや不十分である	やや有効でない	改善の余地あり																							
D 不十分である	有効でない	大きく改善の余地あり																							

事務事業一覧

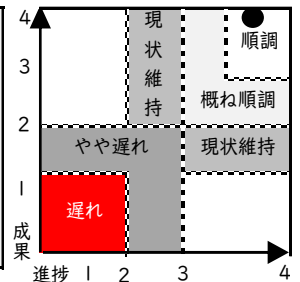
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		H30実績	R1実績	R2実績
老人福祉施設入所運営事業 【高齢介護課】	環境上の理由及び経済的理由により、在宅において一人で生活することが困難であると認められる高齢者に対し施設入所措置等を行うとともに、措置に要する費用の支弁等を行う。	9,378 (0.5人) 12,978	8,083 (0.5人) 11,683	3,947 (0.5人) 7,547
重点 高齢者・障がい者の見守り支援事業 【高齢介護課】	高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成し、自宅で安心して生活ができる環境を確保するとともに、高齢者福祉の向上を図る。	5,629 (0.5人) 9,229	7,594 (0.5人) 11,194	3,736 (0.5人) 7,336
重点 介護サービス利用者負担軽減事業 【高齢介護課】	介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。	10,045 (0.0人) 10,045	10,439 (0.0人) 10,439	10,998 (0.0人) 10,998
重点 市民後見推進事業 【高齢介護課】	認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成。	5,523 (0.2人) 6,963	2,650 (0.2人) 4,090	1,650 (0.2人) 3,090
重点 高齢者のげんきづくり支援事業 【高齢介護課】	・今日の社会隆盛の先駆者である高齢者を敬い、町会等が開催する敬老事業を推進するため、これに要する費用の一部を敬老会出席者を交付対象として助成。 ・地域の高齢者の社会参加や健康づくりなどを促進する単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助。 ・老人クラブ連合会が自ら企画し実施する「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、パソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図る。	18,787 (2.5人) 36,787	18,100 (2.5人) 36,100	14,555 (2.5人) 23,555
重点 長寿祝金支給事業 【高齢介護課】	長寿を祝福し、敬老の意を表するため、かぞえ年齢99歳の方へ長寿祝金を支給。	1,741 (0.2人) 3,181	1,381 (0.2人) 2,821	2,341 (0.2人) 3,061
老人福祉施設管理事業 【高齢介護課】	高齢者福祉センターふれあい・えみる、北村生活支援ハウス、北村・栗沢デイサービスセンターの管理運営	55,427 (1.1人) 63,347	66,969 (1.6人) 78,489	52,988 (1.6人) 64,508
軽費老人ホーム運営事業 【軽費老人ホーム】	住宅事情等の理由により、居家で生活することが困難な方に対して居住環境等を提供。(R1.12.31施設廃止)	47,292 (4.0人) 76,092	31,150 (3.0人) 52,750	
重点 特別会計介護保険費(保険) 【高齢介護課/包括支援センター/健康づくり推進課】	・介護保険事業の円滑運営。介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理など	7,762,968 (19.0人) 7,936,750	7,866,035 (19.0人) 8,044,415	7,844,824 (18.0人) 8,029,958
特別会計介護保険費(サービス) 【包括支援センター】	・要支援状態になっても住み慣れた地域で自立した生活を送ることができするためのケアマネジメント業務及びサービスの給付管理。	8,857 (3.0人) 16,419	9,172 (3.0人) 16,603	9,061 (3.0人) 17,364

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	3	障がい者福祉の充実	
	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人も住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民一人ひとりが障がいや障がいのある人に対する理解を深める中で、多様なニーズに対応した相談支援やサービス提供体制の充実を図るとともに、就労支援や芸術文化・スポーツなどの社会参加の支援に取り組みます。		
担当課	福祉課、国保医療助成課		



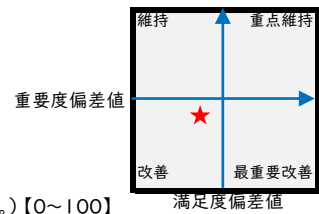
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	15.5			16位/32施策
重要度	0.430			21位/32施策

改善度
-1.87
(19位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
障がい福祉に関する相談件数	147件 (H28)	↗	市福祉課窓口での相談等の対応件数	163件	275件	395件		A
障がい者の雇用率	2.57% (H29)	↗	ハローワーク岩見沢管内での一般の民間企業における障がい者の雇用率	2.64%	2.68%	2.96%		A
就労継続支援事業所平均工賃月額	33,080円 (H28)	↗	市内に所在する就労継続支援事業所（A型・B型）の平均工賃月額	28,932円	29,104円	1月中旬発表		-
<p>●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年値ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年値より低下 現状値より低下したが昨年値より向上 現状値より低下したが、昨年値とほぼ同数 B:現状値及び昨年値とほぼ同数 D:現状値及び昨年値ともに低下</p>				成果指標評価		4.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は低くなっているが、施策の対象者が限定されることによるもの。満足度は中程度であるため、さらなる改善が求められている。 ・障がい者福祉に対する相談件数は年々上昇し、今後も多様なニーズに対応した相談支援が求められているため、相談体制の充実が必要である。 ・就労継続支援事業所平均工賃月額は現状値より減少しているが、これは雇用契約を結ばない工賃が安いB型事業所が増加しているためである。また、コロナ禍の影響により、これまでの形態での販売などが困難な事業所が多くなり、工賃の減少が懸念される。（R1実績分：R2は1/中旬発表）
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉施策の羅針盤となる「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」及び「岩見沢市障がい福祉計画（第6期）」並びに「岩見沢市障がい児福祉計画（第2期）」の3つの計画を策定した。計画の策定にあたり、障がいのある人全員（5,410人）と抽出した市民（1,979人）へのアンケートやパブリックコメント、障がい者団体への意見聴取などを実施し、幅広い意見を計画に反映させた。 ・相談件数の増加やニーズの高度化、多様化に対し、主に専門職員1人と保健師1人に対し、前年を大きく上回る相談を行うことができた。 ・障がい者の就労支援に向け、コロナ禍の影響により工賃減少が見込まれる事業所への助成制度を創設した。 ・障害者優先調達推進方針の策定や事業所が提供できる物品・役務の一覧表を市内の約1,500の企業等に送付し、就労継続支援事業所の工賃増額に繋げた。 ・新たに中心市街地の空き店舗を改装し、岩見沢アール・ブリュットギャラリーを開設したほか、市役所庁舎および健康ひろばでのアール・ブリュット作品の常設展示、いわみざわハート&アート展、障害者の文化芸術フェスティバル北海道ブロックの開催等を通して、障がいのある人の文化芸術活動を推進した。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに策定した「岩見沢市障がい者福祉計画（第3期）」などの3計画に基づき施策を進める。 ・増加する相談と多様なニーズに対応するためには、職員の増員を含めたさらなる相談体制の充実が必要であり、令和3年度は相談支援事業を新たに委託し、取組みを一層推進していく。 ・コロナ禍の影響の大きい事業所に対し、販路拡大や工賃増額につながる設備投資に対し助成を行う必要がある。 ・就労継続支援事業所の工賃増額に向け、市役所内での優先調達の推進だけでは限界があるため、市内企業に対し、さらなる周知による消費拡大が必要である。 ・文化芸術を通じた障がいへの市民理解をさらに深めるため、単発イベントの開催にとどまらない取組みをしていくことが必要である。 ・障がい者の就労は、障がい者の自立につながるものであり、障がい者の就労支援に向け、全市的な取組みが必要である。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
障害者自立支援給付事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者手帳所持者数 計5,911人 身体障害者手帳 4,253人、療育手帳1,031人、精神障害者保健福祉手帳627人 障害福祉サービス利用者数(主障がい別1月当たり利用者数) 訪問系サービス 193人、日中活動系サービス 849人、居住系サービス 416人、障害児通所支援 502人 補装具支給件数 購入 136件、修理 122件 自立支援医療費対象者数 育成医療 11人、更生医療 296人、精神通院医療1,621人 	A	A	B
共生のまちづくり推進事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> 相談対応件数 395件 ・日常生活用具給付件数 3,061件 通所訓練費対象者数 192人 ・福祉タクシー対象者数 612人 視力障害者社会参加助成交付者数 241人 特別障害者手当等支給人数 1,485人 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成件数 3件 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業助成件数 10件 手話関連事業 手話通訳者派遣 100件、手話出前講座 1回 障がい者等の災害対策支援事業助成件数 26件 いわみざわハート&アート展来場者数 212人 障害者の文化芸術フェスティバル北海道ブロック来場者数 2,178人 岩見沢アール・ブリュットギャラリー来場者数 657人 	A	A	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.8	A

事務事業一覧

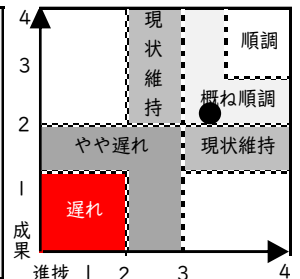
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 障害者自立支援給付事業 【福祉課】	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な障害福祉サービスを提供し、福祉の増進を図る。	2,918,130 (4.0人)	3,187,199 (4.0人)	3,245,693 (4.0人)
		2,946,930	3,215,999	3,274,493
重点 共生のまちづくり推進事業 【福祉課】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行うとともに、障害の有無に関わらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。 いわみざわハート&アート展の開催 市役所庁舎、健康ひろば等でのアール・ブリュット展の開催 障害者の文化芸術フェスティバル北海道ブロックの開催 岩見沢アール・ブリュットギャラリーの新規開設 	127,598 (5.0人)	163,705 (6.0人)	132,720 (6.0人)
		163,598	206,905	175,920
重度心身障害者・ひとり親家庭等医療助成事業 【国保医療助成課】	重度心身障がい者、ひとり親家庭等の母又は父と子の経済的な負担を軽減するとともに、健康の増進を図り、福祉の増進を図るため、医療費を助成。	208,688 (1.0人)	181,242 (1.0人)	167,006 (1.0人)
		215,888	188,442	174,206

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	4	地域福祉の推進	
	支え合いの精神に基づく地域福祉への意識醸成を図るとともに、担い手の育成や、福祉・保健・医療・介護・教育等の分野間の協働による地域福祉を推進します。		
担当課	福祉課		



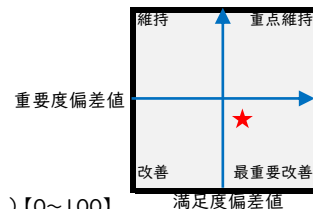
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	11.6			21位/32施策
重要度	0.485			11位/32施策

改善度
6.94
(5位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合（数値が大きくなるほど満足度の度合いが高くなります。）【0～100】
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化（数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。）【-1～1】
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化（数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。）【2018年調査：-22.88～20.26】

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
社会福祉協議会の会員数	598口 (H28)	↗	社会福祉協議会における賛助・特別・企業会員の口数合計	625口	605口	599口		C
民生委員・児童委員の充足率	98.30% (H28)	↗	民生委員・児童委員の定員数に対する委嘱された人の割合	97.02%	97.02%	97.02%		B
ボランティア登録団体数	26団体 (H28)	↗	市内で活動する福祉団体・NPO等の団体（ボランティアセンター登録団体）数	27団体	29団体	26団体		C
●成果指標の評価を4区分で評価（平均点）A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値及び昨年度ともに低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数				成果指標評価		2.3		B

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は高く、施策の充実に対する関心は高いが、満足度が低く、改善が求められている。 ・岩見沢市社会福祉協議会の会員数及びボランティアセンター登録団体数は現状値ベースを維持しているが、昨年度よりも減少している。 ・民生委員児童委員は3年の任期途中に体調不良等による退任があることから、欠員補充の委嘱もしているが、充足率は横ばいとなっている。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、岩見沢市社会福祉協議会独自のPR活動やボランティア関連事業が制限されたこと等から、会員数及びボランティア数は減少している。 ・民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりのために、活動に際してのQ&A集や連絡相談体制の構築などを行い、民生委員の欠員地区については、町会への働きかけや、説明会の実施により推薦を促した。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の中心的役割を担う社会福祉協議会の体制の強化と活動の充実に向けた実施事業の精査を進めており、引き続き支援を行う。 ・ボランティアの高齢に伴い、福祉活動の担い手の育成・確保やボランティア団体の更なる活性化が課題。 ・民生委員の欠員（7人）解消のため、引き続き町会・地域への働きかけを行う。 ・R1.12月の一斉改選後約1/4の民生委員・児童委員の交代があり、新旧委員間のスムーズな引継ぎが行われるよう支援を行ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため委員活動の自粛及び月例の定例会や新任者研修等が思うように実施できない状態が続いており、引き続きフォローが必要。
-----------	--

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため、補助金を交付 法人管理運営事業 23,781千円 岩見沢広域総合福祉センター管理運営事業 15,334千円 地域づくり推進事業 23,318千円	B	B	B
民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・委員の活動経費や、民生委員児童委員協議会の運営費等を交付 25,028千円 ・相談・支援件数 4,113件 ・訪問活動回数 28,928回	A	B	A
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価		3.3 B

事務事業一覧

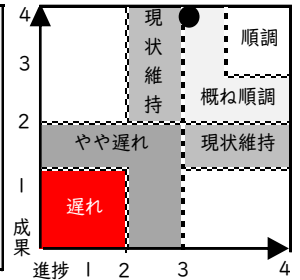
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
社会福祉総務運営事業 【福祉課】	・岩見沢市戦没者追悼式の開催、福祉関係4団体に対する運営補助、社会福祉法人の監督及び指導監査等、各種社会福祉事業を総合的に推進することを通じて地域福祉の増進を図る。	3,230 (7.0人)	3,028 (8.0人)	3,681 (6.0人)
重点 社会福祉協議会運営補助事業 【福祉課】	・岩見沢市社会福祉協議会の安定的な運営と事業の充実のため補助金を交付	53,630 (0.0人)	60,628 (0.0人)	46,881 (0.0人)
重点 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 【福祉課】	・民生委員・児童委員の活動経費や民生委員児童委員協議会の運営費等の交付	54,422 (2.0人)	53,674 (2.0人)	62,433 (2.0人)
健康と福祉を高める推進事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	24,441 (2.0人)	24,894 (2.0人)	25,044 (2.0人)
乗沢福祉センター管理運営事業 【福祉課】	・条例に基づき乗沢福祉センターの効率的な管理運営を図る(H31.4より乗沢福祉活動センターから乗沢福祉センターへ名称変更) →R3.4.1より乗沢支所所管	38,841 (0.0人)	39,294 (0.0人)	39,444 (0.0人)
災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・健康と福祉を高める市民会議主催による各種事業の実施 ・ウォーキングのつどいの開催 ・健康と福祉を高めるセミナーの開催 ・救急救命講習の開催	701 (0.0人)	782 (0.0人)	639 (0.0人)
災害救助事業 【福祉課】	・条例に基づき乗沢福祉センターの効率的な管理運営を図る(H31.4より乗沢福祉活動センターから乗沢福祉センターへ名称変更) →R3.4.1より乗沢支所所管	701 (0.0人)	782 (0.0人)	639 (0.0人)
災害遺児手当支給事業 【福祉課】	・交通事故、労働災害等の不慮の災害により父母のいずれかを失った遺児を扶養している者に手当を支給	6,066 (0.0人)	7,653 (0.0人)	6,302 (0.0人)
災害救助事業 【福祉課】	・地震や豪雨等の自然災害や火災により被害を受けた市民やその遺族等に対し、弔慰金の支給や見舞金の交付等を行う	6,066 (0.0人)	7,653 (0.0人)	6,302 (0.0人)
		118 (0.0人)	173 (0.0人)	144 (0.0人)
		118 (0.0人)	173 (0.0人)	144 (0.0人)
		30 (0.0人)	60 (0.0人)	0 (0.0人)
		30 (0.0人)	60 (0.0人)	0 (0.0人)

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	5	社会保障制度の適正な運営 誰もが健康で安心して生活することができるよう、国民健康保険や後期高齢者医療制度、国民年金の健全かつ持続可能な運営と適正なサービスの提供に努めます。また、生活困窮者に対しては、生活保護制度の適正な運用を行うとともに、就労支援など自立に向けた相談・指導體制の充実を図ります。	
担当課	国保医療助成課、保護課		



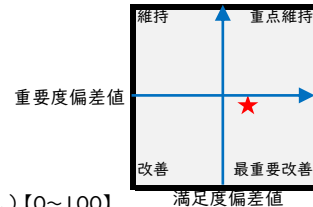
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	15.7			15位/32施策
重要度	0.498			9位/32施策

改善度
5.24 (9位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
国民健康保険料収納率	93.6% (H28)	↗	[国民健康保険料の現年度収納額]÷ [現年度調定額]×100	95.9%	96.3%	96.6%		A
特定健康診査受診率	24.5% (H28)	↗	[特定健康診査受診者数]÷[対象者数] ×100	25.1%	25.3%	R3.10速 報値発表		-
後期高齢者1人当たりの医療費	989,316円 (H28)	↘	[後期高齢者医療における医療費総額] ÷[被保険者数]	1,008,087円	1,025,048円	967,844円		A
生活サポートセンター「りんく」 における相談件数	194件 (H28)	↗	生活サポートセンター「りんく」における 自立相談の新規相談件数	169件	172件	277件		A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 現状値より低下したが昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 B:現状値及び昨年度とほぼ同数 D:現状値及び昨年度ともに低下				成果指標評価		4.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査による重要度は高く、施策の充実に対する関心は高いが、満足度は相対的に低い傾向にあり、改善度が高くなっている。速報値は例年10月に発表されるが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで大幅に落ち込むと見込まれ、更なる施策を講じる必要がある。 ・後期高齢者1人当たりの医療費については、被保険者数は前年度と比較しほぼ横ばいであるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と推測される受診控えによる医療費減少が要因と考えられる。 ・生活サポートセンターりんくにおける新規相談件数はH28をピークに徐々に下降し、近年は横ばいになっていたが、R2年度は、社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付で、自立相談支援機関(りんく)による支援を受けることが要件となったこともあり、大幅に相談件数が増えている。
----	--

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生命保険会社との包括連携協定による生命保険外交員からの受診勧奨、地域特性を考慮した一般地区、農家地区に分け、適切な時期に通知勧奨を行う取り組みが国のモデル事業に選定され、同事業を実施し、電話勧奨事業も実施した。 ・生活サポートセンターりんくは、相談内容によって支援内容、支援の終結となる目標も異なることから、成果を判断することが難しい。問題を解決してもその後も本人の希望による面談等を行うこともあるが、不安を取り除き同意を得た上で随時支援を終結させている。目標の一つであることが多い「就労」に至った件数も毎年25件から30件で推移しており、概ね順調に事業を実施できている。
-------	--

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診率は微増であるが、上昇している。今後は、昨年の国モデル事業の取組みを継続して行う。定期通院していることを理由に特定健康診査を受診していない被保険者が多いため、特定健康診査を未受診で生活習慣病で定期通院している被保険者の検査データを本人同意のもと健診実施機関から提供を受ける「診療情報提供事業」(北海道モデル事業予定)を実施し、受診率向上を目指す。 ・生活困窮者の相談・支援事業は、国が定める必須事業であるため、継続していくことになる。継続するにあたっては、これまでも広報やポスター掲示、パンフレットの配布等のPRを行ってきたが、今後も効果的なPR方法を模索し実行していく必要がある。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	・新規相談件数 277件 ・支援決定数 140件 ・就労開始者数 26人 ・就労準備支援事業 プログラム開催数 6種 218回 延べ参加人数 258人	A	A	B
生活保護運営事業 【保護課】	・健康診断受診者数 101人 受診件数 383件 ・ピロリ菌検査受診件数 13件 ・生活習慣病重症化予防指導 5人 ・保健師による指導 面接 3回 電話 4回	B	B	B
特別会計国民健康保険費 【国保医療助成課】	・国保被保険者特定健診受診件数 R1:3,164件 → R2:2,932件 ・電話勧奨件数 R1:7,482件 → R2:7,629件 特定健康診査等事業・保健衛生普及事業・データヘルス事業含む	C	B	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 【有効性】 【効率性】 A 十分である 非常に有効 改善の余地なし B 概ね十分である 有効 概ね効率が良い C やや不十分である やや有効でない 改善の余地あり D 不十分である 有効でない 大きく改善の余地あり		事業評価	3.1	B

事務事業一覧

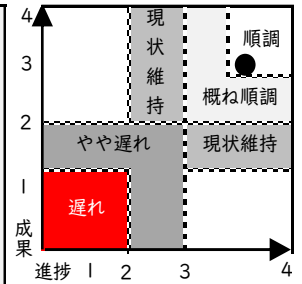
(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
重点 生活困窮者自立促進支援事業 【保護課】	生活サポートセンター「りんく」で生活困窮者の相談受付・自立支援を行う。また、生活保護受給世帯等の小・中学生に対し、少人数学習教室により学習支援を行う。	25,435 (1.0人)	25,247 (1.0人)	25,537 (1.0人)
		32,635	32,447	32,737
国民年金推進事業 【国保医療助成課】	国民年金への理解促進と無年金者の解消におけた適用対策推進のため、被保険者からの取得等届出を審査し、また、任意加入・脱退、免除申請書等の受理、受給権者の裁定請求等を審査して日本年金機構に報告を行っている。	4,073 (2.6人)	2,771 (2.6人)	2,590 (2.6人)
		22,793	21,491	21,310
後期高齢者医療事業 【国保医療助成課】	高齢者医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう、療養給付費を負担	1,116,597 (3.5人)	1,185,311 (3.5人)	1,173,026 (3.5人)
		1,141,797	1,210,511	1,198,226
重点 生活保護運営事業 【保護課】	生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【重点:健康管理支援事業】糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に向け、健康管理支援に取り組み、健康寿命の延伸と自立の助長を目指す。	68,948 (25.0人)	113,114 (25.0人)	96,347 (25.0人)
		248,948	293,114	276,347
生活保護費給付事業 【保護課】	生活保護法に基づいた適正な生活保護費を給付する。	3,232,579 (0.0人)	3,173,046 (0.0人)	3,041,987 (0.0人)
		3,232,579	3,173,046	3,041,987
重点 特別会計国民健康保険費 【国保医療助成課】	国保被保険者の疾病の予防・早期発見のため、特定健診・がん検診の無料化。 対象者:40歳以上の国保被保険者	39,623 (1.0人)	40,380 (1.0人)	39,651 (1.0人)
		46,823	47,580	46,851
特別会計後期高齢者医療費 【国保医療助成課】	高齢者医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る各種受付業務や賦課徴収事務経費	1,318,327 (0.0人)	1,312,643 (0.0人)	1,396,276 (0.0人)
		1,318,327	1,312,643	1,396,276

【外部評価意見】	
----------	--

令和3年度 岩見沢市施策評価シート

基本目標	2	みんなが健康で元気に暮らせるまち	評価結果
基本施策	6	地域医療体制の充実	
	南空知圏域全体において専門性の高い良質な医療を確保できるよう、病床機能の分化を図り、医療機関相互の役割分担と連携を促進することにより、医療ニーズに即し、地域で完結する医療提供体制の構築を目指すとともに、市立総合病院は、その中核的な役割を担う基幹病院として、高度医療等を提供する体制の充実に向けた取組を推進します。 また、夜間や休日における急病者に対する適切な医療の確保に努めます。		
担当課	健康づくり推進課、管理課、新病院建設準備室		



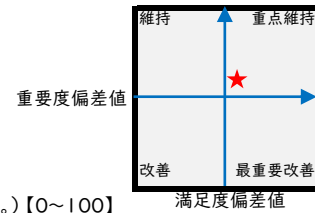
目標達成状況

【市民意識調査結果】

年度	H30 (2018)	R3 (2021)	R8 (2026)	順位
満足度	22.5			7位/32施策
重要度	0.467			15位/32施策

改善度
-3.39
(23位/32施策)

【満足度と重要度による相関図】



- ・満足度～全回答数に占める満足と回答した割合(数値が大きくなるほど満足度の割合が高くなります。)[0～100]
- ・重要度～施策全体の満足度と個別施策の満足度の相関関係により指標化(数値が大きくなるほど施策全体の満足度との関係性が強く、重要度が高くなります。)[-1～1]
- ・改善度～重要度に対する満足度の水準から改善の必要性を指標化(数値が大きくなるほど改善の必要性は高く、数値がマイナスの場合は改善の必要性が低いことを示します。)[2018年調査:-22.88～20.26]

【成果指標】

指標名	現状値	方向性	指標の説明	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	評価
人口10万人当たりの医師数	160人 (H28)	↗	[岩見沢市医師会に属する医師数]×[10万人]÷[住民基本台帳人口]	159人	154人	150人		C
市立病院における経常収支比率	99.20% (H28)	↗	[病院事業収益-特別利益]÷[病院事業費用-特別損失]×100	97.15%	98.00%	102.12%		A
●成果指標の評価を4区分で評価(平均点) A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 A:現状値及び昨年度ともに向上 B:現状値及び昨年度とも低下 C:現状値より向上したが、昨年度より低下 D:現状値より低下したが、昨年度より向上 現状値より低下したが、昨年度とほぼ同数 現状値及び昨年度とほぼ同数				成果指標評価		3.0		A

分析	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の高齢化に伴い、地域医療の体制確保に必要な医師数は減少傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急を要しない手術の延期や感染不安に起因する受診抑制などにより、医業収益が減少となったが、良質な医療提供による各種加算の取得、後発医薬品への切り替え(国の目標値である80%を超える83.42%(数量シェア)を行うとともに、国から医療機関における感染症患者等の病床確保に対する補助金等により、経常収支比率102.12%を達成した。また、費用に関しては、新型コロナウイルス感染対策用備品としてPCR検査試薬や医療材料等を購入するとともに、生体情報モニタ、超音波画像診断を新たに導入したことにより経費の増加となった。
----	---

取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会との連携等により、地域医療の体制確保に努めているものの、医師の高齢化により体制の維持は難しい。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ患者数が減少し、医薬品は▲184,182千円減となったが、材料費は感染対策用備品としてPCR検査試薬や医療材料等を購入により、4,549千円の増となった。 ・後発医薬品の移行促進に伴い、国の目標値(80%)を超える83.42%を達成し、経費の抑制が図られた。 ・国から医療機関における感染症患者等の病床確保に対する補助金等により、収支比率102.12%を達成した。
-------	---

課題と今後の方向性	<p>【内部評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に、医師会と連携を図り、地域医療体制の確保に努める。 ・一般病床の入院単価を黒字の類似規模病院の平均単価を上回る単価へアップさせる取組みや病棟の再編等を検討し、病床利用率の向上を図ることにより、収益の増収を図る。 ・医薬品を含む医療材料の在庫調整や定数の見直し、委託業務の内容や発注方法の見直し等を行い、費用の縮減を図る。
-----------	---

重点事業の実績

事務事業名	事業の実績	評価		
		達成度	有効性	効率性
医療機械器具等整備事業 【管理課】	(通常整備分)超音波画像診断装置、透析用水作製装置ほか 154,462千円 (コロナ対策分)生体情報モニタ、超音波画像診断装置ほか 264,260千円	A	A	A
新市立総合病院建設事業 【新病院建設準備室】	新病院の建設に向け「新岩見沢市立総合病院建設基本構想」を策定(令和2年4月)したほか、北海道からの論点提起を受け、北海道中央労災病院との間で事務レベルの検討委員会を設置し、機能集約化など再編統合を含めた両病院の今後のあり方について協議を重ねた。	B	A	B
●重点事業の評価を4区分で評価(平均点)A:4点 B:3点 C:2点 D:1点 【達成度】 A 十分である B 概ね十分である C やや不十分である D 不十分である 【有効性】 非常に有効 有効 やや有効でない 有効でない 【効率性】 改善の余地なし 概ね効率が良い 改善の余地あり 大きく改善の余地あり		事業評価	3.7	A

事務事業一覧

(単位:千円)

事務事業名	事業概要	事業費		
		上段:事業費 中段:職員数 下段:総事業費(人件費含む)		
		H30実績	R1実績	R2実績
休日・夜間等診療対策事業 【健康づくり推進課】	休日・夜間における急病患者に対応するため、岩見沢市夜間急病センターの運営、在宅当番医制の実施及び南空知医療圏域における小児救急医療体制を整備し、地域住民に対し休日・夜間における医療体制を確保する。	72,023 (0.7人) 77,063	78,403 (0.7人) 83,443	84,131 (0.7人) 89,171
診療所運営事業 【健康づくり推進課】	万字・毛陽・美流渡地区の医療の充実を推進するとともに、地域連絡会を通じて、住民、医療機関、行政等が連携した高齢者等の在宅生活を支援。	13,327 (0.0人) 13,327	13,307 (0.0人) 13,307	13,342 (0.0人) 13,342
重点 病院事業会計 【管理課】	市立総合病院及び栗沢病院の運営	7,211,947 (549.0人) 12,529,955	7,036,006 (549.0人) 12,427,148	7,144,289 (544.0人) 12,586,627

【外部評価意見】	
----------	--